



切れ目ない支援で 子育てに希望を

子育て世帯の経済的な状況は一層厳しくなっています。教育費の負担軽減等、県の支援の強化を求めました。

子どもの医療費を無料に

医療費は中学3年生まで定額500円（負担金）だが、病院と薬局で支払う必要があり、受診を控える人もある。市町村と共同し負担金を撤廃してほしい。

（答弁）医療福祉を支え合うために一定の負担をお願いしている。負担金を廃止すると、県と市町村合わせて7億円以上の新たな財政負担が生じるため、慎重な判断が必要。

給食費無償化、負担軽減を

保護者にとり一番負担感があるのが給食費。こうした中、県内の小学校が11町村、中学校は6町村1組合立が無償化している。県は市町村とともに無償化、負担軽減を推進してほしい。

（答弁）学校給食法で、学校設置者の自治体と保護者が負担している。地域の状況など承知している市町村が判断し実施することが適当である。

令和元年度
長野県内の
学校給食費
(1人当たり・年間)

5万8491円

中学生

5万1029円

小学生

中学校入学時の負担軽減を

制服などで10万円近く、加えて部活動は運動系6万円から10万円、文化系では数十万円の楽器を購入する場合もある。実情の調査等、県として負担の軽減を進めてほしい。

（答弁）市町村と今年度意見交換を行い、制服や運動着のリユース・リサイクル、吹奏楽器はマウスピースのみ個人購入とするなど事例が紹介された。さらなる負担軽減につなげたい。



高校通学費への支援を

遠距離で通学費がかかり志望校を変更せざるを得ない人もいる。通学費の貸与制度はあるが、返還の必要のない補助制度を市町村と検討してほしい。（答弁）市町村には、通学費補助を行っているところもあるが、現行制度の中で生徒の教育環境を整えたい。

子育ての切実な声や実情が受け止められていないと感じました。

市町村まかせの姿勢が問われます。子育てに希望の持てる長野県をつくるため、いっそう頑張ります。



上田長野地域水道事業広域化

これまで事業の検証は行われたのか。広域化に不安の声もあり、議会や住民が参画する仕組みが必要ではないか。

（答弁）現状の把握と分析を行い検証している。県公営企業経営審議会等、広域化研究会、シンポジウム等で参画していただいている。

農政林務委員会の審議から

エネルギーの地消地産

薪を活用した非営利団体や住民組織の取り組みに、県の補助制度の周知や拡充を求めました。里山整備、脱炭素社会へ大事な事業です。

米価下落対策

国や県は輸出米や飼料用米を推進していますが、いずれも米価はあまり変わらず、高収益作物への転換も「一定の効果」程度ようです。余剰米の買入れ等、抜本的な対策が必要です。

水田活用交付金見直しは中止を

5年に一度田んぼに戻さなければ交付金の対象としないことに「2階にあげてハシゴを外すもの」等の怒りが広がっています。

県は、国の動向を注視し、実態に合った制度となるよう国に要望するという答弁にとどまりました。



豪雪対策促進議員連盟で
空き家の徐排雪対策を要望

